



世界的な金融緩和と 「野村ワールドボンド・ファンド」

ポイント



1. 米国の利下げ実施と、欧米の更なる利下げ期待
2. 政策金利観や市場環境の変化が当ファンドの追い風に
3. 株式と債券の支え合いと当ファンドの安定性

1. 米国の利下げ実施と、欧米の更なる利下げ期待

米国の利下げ実施

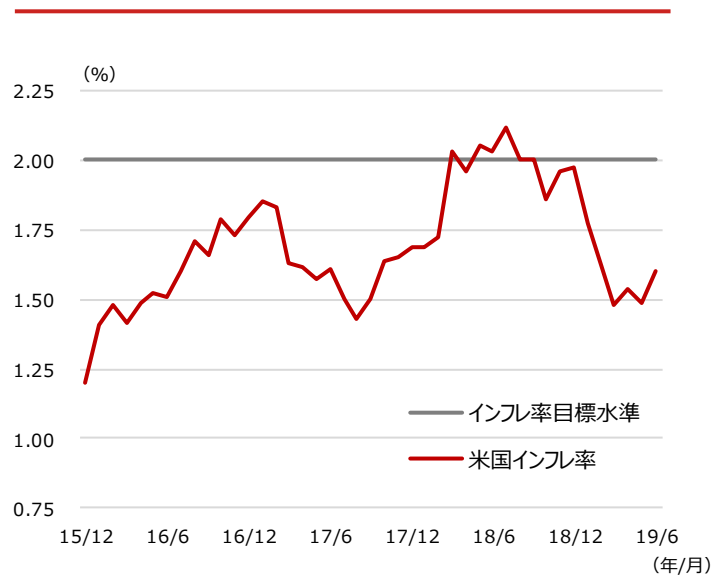
FRB（米連邦準備制度理事会）は7月31日、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の目標値上限を2.5%から2.25%へと引き下げました。また、米国債などの保有資産を削減する「量的引き締め」を、2カ月前倒して終了することも発表しました。

高まらないインフレ率と更なる利下げ期待

右グラフは米国のインフレ率の状況です。FRBの政策目標の1つであるインフレ率が、最近では目標の2%を再び割り込む水準で推移しています。FRBは利下げの理由の一つとしてインフレ圧力の低さを挙げており、良好な経済指標が多い中で、経済成長に対するリスク要因となっています。

また、ユーロ圏や日本においてもインフレ率が高まらない状況は同じかより深刻であり、これを高めていくことは各中央銀行の課題となっています。今回、FRBが利下げに踏み切りましたが、ECB（欧州中央銀行）も含めて今後の更なる利下げ期待が高まっています。

米国のインフレ率推移



期間：2015年12月～2019年6月、月次

米国インフレ率：個人消費支出（PCE）コアデフレーター

インフレ率目標水準：FRBが中長期的に達成することを目標としているインフレ率（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「MSCI-KOKUSAI指数」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 政策金利観や市場環境の変化が当ファンドの追い風に

金融政策が緩和方向へと変化

「野村ワールドボンド・ファンド」（以下、当ファンド）が設定された昨年8月から11月初めまでは、米国国債を中心に債券利回りは急上昇しましたが、その後、株式市場等が混乱したことで低下に転じました。

このような市場環境の中で、国債や準国債を主な投資対象とする当ファンドの基準価額も上昇へと転じました。その後も欧米の金融政策が緩和方向へと変化したことが追い風となりました。

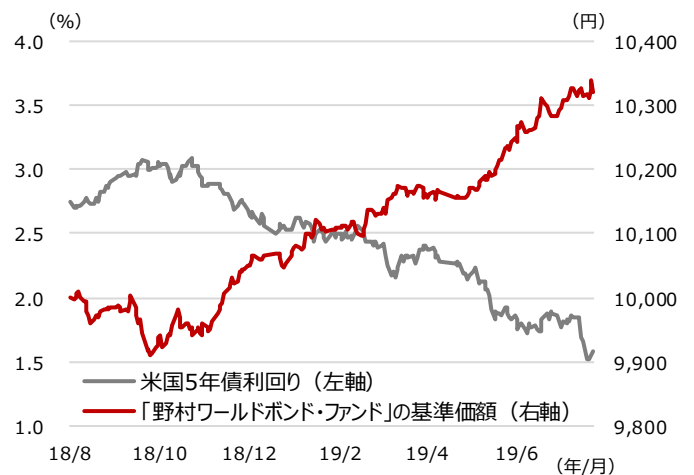
現在は、今後の欧米の利下げはある程度織り込まれた状況ですが、8月に入り、ニュージーランド等の国々も相次いで利下げを実施しました。米中の貿易戦争を巡り世界経済の不透明感が一段と高まる場合には、世界的に更なる利下げが行なわれていく可能性があります。

米ドル円の為替ヘッジコストはピークアウト

米ドル円の為替ヘッジコストは、昨年の第4四半期をピークに低下傾向です。これは、日米金利差の縮小期待や、年末越え等の米ドル資金調達需要が弱まったためと考えられます。

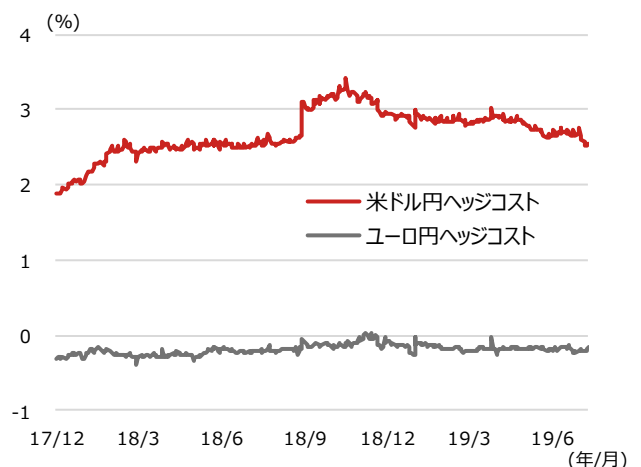
日銀の政策手段が限られる一方で、FRBが更に利下げを行なう場合は、米ドル円の為替ヘッジコストは一段と低下すると見込まれます。同様に、ECBが利下げすると、ユーロ円の為替ヘッジプレミアム（マイナスの為替ヘッジコスト）も拡大するとみられます。その際には、為替ヘッジ比率を高位に保つ当ファンドにとって運用上の更なる追い風となると考えられます。

米国債券市場と当ファンドの基準価額推移



期間：2018年8月17日（ファンド設定日）～2019年8月9日、日次
 ・上記期間において、分配金実績はありません。換金時の費用、税金等は考慮していません。
 ・米国5年債利回りはブルームバーグ・ジェネリック。
 （出所） Bloombergなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米ドル円とユーロ円の為替ヘッジコスト



期間：2017年12月29日～2019年8月9日、日次
 （注）ヘッジコストは、各通貨の対円におけるスポットレートと3か月フォワードレートより野村アセットマネジメントが算出（年率換算値）
 （出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 株式と債券の支え合いと当ファンドの安定性

株式と債券の間の相互に支え合う関係

右グラフは、世界株式指数と世界債券指数の四半期毎の騰落率（過去10年間）をグラフで示したものです。左下部分は株式も債券も下がった局面ですが、そのような局面は過去10年間で1回のみでした。この10年間について見れば、株式と債券のいずれかが下がる場合には、もう一方の資産は上がる関係であったことが分かります。

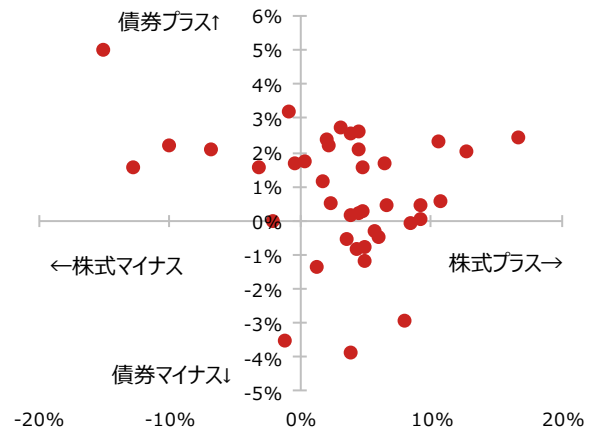
当ファンドの主な投資対象は先進国の国債等です。前ページ上グラフの通り、昨年11月～12月のリスク回避的な環境下で基準価額は上昇しました。このことから、当ファンドを株式や株式ファンドと併せ持つことで株式と債券の間の相互に支え合う関係に類似した効果が期待できると考えられます。

安定的なリターンを生み出す3つの収益源

当ファンドが主に投資する世界債券ファンド*は、先進国の国債等を投資対象としていますが、安定的なリターンを生み出す源泉は主に3つあります。

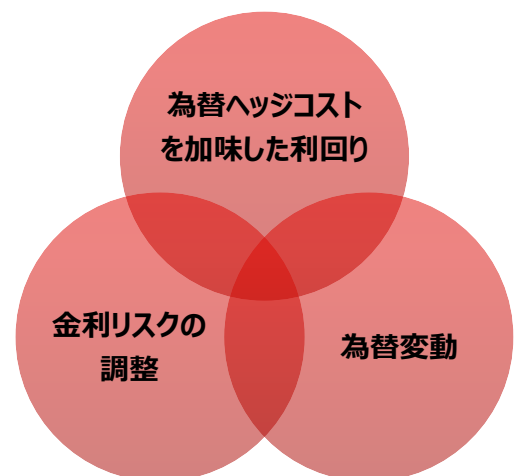
1つ目は為替ヘッジコストを加味した利回りです。金利水準やその国の金融政策の方向性など経済環境を総合的に判断して、投資する国・地域を選定します。2つ目は金利リスクの調整です。金利低下時に債券価格の上昇によるリターンを獲得すると共に、金利上昇時は債券価格の下落による悪影響を抑えることを目指します。3つ目は、為替変動です。為替ヘッジ取引を行なって為替変動の影響を抑えながらも、円安が想定される場合は、為替ヘッジ比率を下げた為替差益の獲得を狙います。

株式と債券の過去10年間騰落率（四半期毎）



期間：2009年6月～2019年6月、四半期毎リターン（40四半期）
株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ヘッジベース）
債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
（出所） Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界債券ファンド*の3つの主な収益源



*世界債券ファンド：グローバル債券マザーファンド
（作成）野村アセットマネジメント

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ワールドボンド・ファンド」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 世界各国の公社債を実質的な主要投資対象*とします。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル債券マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等(国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債)を中心に投資します。
- 市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案して国別配分、通貨配分、デュレーションの水準を決定し、ポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～8年の範囲内で調整します。
- 効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引を利用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、円建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)を行なった資産の額との合計額(実質的な円建資産の額)を、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。
- ファンドは「グローバル債券マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ワールドボンド・ファンド」

【投資リスク】

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年5月15日まで(2018年8月17日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、5月15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング スwitchングのお取り扱いのある販売会社では、「ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド」の換金代金をもって当ファンドへのスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨークの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年8月現在)

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0044%※(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.023%となります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
 (受付時間)営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ワールドボンド・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。